

社会資本総合整備計画（水の安全・安心基盤整備） 事後評価書（中間評価書）

平成28年3月9日

計画の名称	1 快適で安全な環境の整備									
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）		交付対象	東員町						
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>マンホール蓋の浮上、飛散等による事故防止等の対策を図る。</li> <li>町内の重要な下水道施設の耐震化を行い、被災を想定して被害の最小化を図る地震対策を推進する。</li> </ul>									
計画の成果目標（定量的指標）	①対象地区（笹尾地区）のマンホール蓋改築率を0%（H22）から100%（H24）に増加させる。 ②対象地区（中上地区）内で腐食・破損等で痛んだマンホール蓋改築率を0%（H22）から100%（H24）に増加させる。 ③総合地震対策計画策定率を0%（H23）から100%（H24）に増加させる。 ④総合地震対策改築率を0%（H25）から24.1%（H26）に増加させる。									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値		備考				
			当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)					
①	対象地区（笹尾地区）のマンホール蓋204箇所（内39箇所は起点マンホール）について、旧式蓋のため浮上及び飛散の恐れがあることから、安全対策としてマンホール蓋改築を行う。 改築済箇所数/全体箇所数（165箇所）			0%	100%	100%				
②	対象地区（中上地区）内で、腐食・破損等で痛んだマンホール蓋3箇所について、事故防止を図るため、マンホール蓋改築を行う。 改築済箇所数/全体箇所数（3箇所）			0%	100%	100%				
③	町内の重要な下水道施設の下水道総合地震対策計画策定 総合地震対策計画に位置付けた管渠延長/総合地震対策計画に位置付けるべき管渠の総延長			0%	100%	100%				
④	町内の重要な下水道施設の下水道総合地震対策事業 管渠改築達成済み延長（m）/管渠改築を実施すべき延長（m）			0%	0%	24.1%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	335百万円	A	246百万円	B	0百万円	C	89百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	26.6%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
本町において、目標の達成状況と指数の達成状況を確認。	平成28年3月
	公表の方法
	東員町ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 下水道事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	下水道	一般	東員町	直接	東員町	汚水	改築	マンホール蓋改築工事（東員処理分区）【地震対策】	マンホール蓋 165箇所	東員町						36	
1-A1-2	下水道	一般	東員町	直接	東員町	汚水	改築	マンホール蓋改築工事（中上処理分区）【地震対策】	マンホール蓋 3箇所	東員町						1	
1-A1-3	下水道	一般	東員町	直接	東員町	—	調査検討	下水道総合地震対策計画策定	検討資料作成 1式	東員町						4	
1-A1-4	下水道	一般	東員町	直接	東員町	汚水	改築	下水道総合地震対策事業	管渠延長L=12.0km	東員町						205	
											小計（下水道事業）					246	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											小計						
											合計					246	
											合計					0	

番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
1-C1-1	下水道	一般	東員町	直接	東員町	—	マンホール蓋改築工事 (東員処理分区)	マンホール蓋 39箇所	東員町						9	
1-C1-2	下水道	一般	東員町	直接	東員町	改築	下水道総合地震対策事業	管渠延長L=4.8km	東員町						80	
										合計					89	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

### 2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>マンホール蓋を改築したことにより、該当地区の安全性が向上した。</li> <li>下水道総合地震対策計画を策定することにより、事業の早期着手が可能となった。</li> <li>下水道総合地震対策事業を実施することにより、該当地区の下水道管渠耐震性能が向上した。</li> </ul>					
II 定量的指標の達成状況	指標① (笹尾地区のマンホール蓋改築)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因			
		最終実績値	100%				
	指標② (中上地区マンホール蓋改築)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因			
		最終実績値	100%				
	指標③ (下水道総合地震対策計画の策定)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因			
		最終実績値	100%				
	指標④ (下水道総合地震対策事業の推進)	最終目標値	24.1%	目標値と実績値に差が出た要因		基本計画において当町下水道整備済区域のうち16.8kmを耐震化対象延長として抽出しました。これを基に詳細調査を実施し、12.0kmの耐震化工事が必要となっています。なお、基本計画との差につきましては、既にこれまでの下水道整備事業において、耐震性があると認められました。平成26年度末において実施した管渠延長、詳細調査で耐震性があると認められた管渠延長を合わせて、最終実績値36.4%としています。	
		最終実績値	36.4%				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)							

### 3. 特記事項 (今後の方針等)

今後も事業を推進し、重要路線の管渠耐震化を行う。